

平成26年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

保健所

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
保健総務課	たばこ対策促進事業	1,287	禁煙推進のため、市民に対する啓発や専門家による講習会を実施する。また、禁煙施設登録制度により市内施設の禁煙化を進める。	800	B
生活衛生課	犬の登録情報システム更新	5,556	狂犬病予防法に基づき、犬の登録(原簿作成)・狂犬病予防注射履歴等の情報管理システムを更新する。	0	E
保健予防課	感染症予防対策経費(風しん抗体検査)	5,637	主として先天性風しん症候群予防のために、予防接種が必要である風しん感受性を効率的に抽出するための抗体検査を登録医療機関で実施する。	5,600	B
保健予防課	風しん予防接種(任意)経費	582	医療機関で風しん抗体検査の結果、風しんの感受性者に対して風しんワクチンの予防接種を一部助成にて実施する。	0	E
健康増進課	妊産婦乳幼児健康相談	9,598	西部会館や保健所、公民館等で助産師や保健師による妊産婦・乳幼児・思春期・更年期等の相談及びブチ講座(育児講座)を実施する。	9,500	B
健康増進課	がん検診啓発経費	1,502	有識者の講演会やがんに関する情報提供を行い、がんに対する意識を高め、健康行動につながるよう普及啓発を行う。	0	E
健康増進課	胃がん肺がん検診の拡充	3,437	検診車の増車等により、胃がんと肺がん検診の受診機会の拡充を図る。	900	B
健康増進課	がん検診推進事業(子宮頸がん・乳がん無料クーポン)	6,597	がん検診受診率向上のため、20歳の女性に子宮頸がんの、40歳の女性に乳がんの検診無料クーポン券を、個別に啓発小冊子とあわせて送付し、検診費用の助成を行う。	6,200	B
健康増進課	検診対象初年度の者に対する受診再勧奨	2,759	乳がんの検診無料クーポン券の対象者である40歳の検診未受診者に、個別に再勧奨通知と啓発小冊子を送付し、がん検診受診率向上を図る。	1,200	B
健康増進課	子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券対象者の未受診勧奨	57,617	平成21～24年度の子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券対象者のうち、検診未受診者に対して、再度無料クーポン券を送付し、検診費用の助成を行う。	40,300	B

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成25年度に前倒ししたもの